

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証シート

交付金充当額	事業費総額
303,789,764	328,981,348

実施計画No	事業名	担当	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	効果検証 ①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
1	公共施設感染防止対策事業	監理係	325,380	163,380	R4.7.27	R4.8.4	体調不良者の庁舎内への侵入を未然に防ぐことで、庁舎内からの感染者を0件にする。	①役場本庁舎の感染防止対策のため、非接触式体温検知器を配備した非接触式体温検知器 2台 ②役場本庁舎への来庁者の感染防止対策が図られ、庁舎でのクラスターの発生はなかった
2	避難所用資材配備事業	防災係	4,125,000	4,125,000	R4.11.25	R5.3.17	住民に早めの避難を呼びかけることで、災害時の死傷者数を0人にする。	①新型コロナウイルス感染症へのリスクを低減するため、災害時の備蓄品倉庫をあらかじめ町中心部から離れた地区に設置し備蓄品を保管することで分散避難の促進が図られる 備蓄品コンテナ 2台 ②備蓄品コンテナを設置する事により矢部島木地区および蘇陽橋地区において、災害避難に備えることができた
4	山都町民PCR検査費用助成事業	企画係	1,146,700	1,146,700	R4.4.18	R5.3.23	自身の感染状況をいち早く察知することで、地域活動でのクラスター発生を0件にする。	①医療機関において自費でPCR検査等を受検した場合の検査費用について助成した(1回あたり18,000円まで助成。一人2回まで申請可。)助成件数80件。 ②自身の新型コロナウイルス感染症の非感染を確認することで、不安解消につながり、感染拡大防止も図られた
5	交通事業者応援給付金	企画係	3,500,000	3,500,000	R4.6.21	R4.11.17	町内交通事業者の廃業の件数を0件にする。	①町内の交通事業者に対し、保有車両1台当たり100,000円の事業継続応援給付金を給付した タクシー事業者5社 30台 3,000,000円 運転代行事業者5社 5台 500,000円 合計 35台 3,500,000円 ②新型コロナウイルス感染症の影響により移動需要が低下しており、経営状況が厳しい交通事業者に対し応援給付金を給付することで、事業者の廃業を0件に抑えることができた
6	コロナ禍における分散勤務環境整備	情報係	12,350,250	12,350,250	R4.12.7	R5.2.24	職員の接触を最大限に避けることで、職員間のクラスター発生を0件にする。	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、打合せや書類提出等による町内外の往來を最小限に抑えるため、各施設に合計パソコン75台を増設した ②各施設にある業務系パソコンを増設することにより人との接触を控えることができ、感染拡大防止が図られた
7	保育施設等感染防止対策費	福祉係	2,774,608	2,011,608	R4.4.19	R5.2.22	施設利用者や通いの場における感染リスクを低減し、クラスター発生を0件にする。	①保育園や学童等の施設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、除菌液等の感染症対策用品を整備した ②各施設における感染拡大防止が図られ、対象施設でのクラスター発生はなかった
8	老人福祉施設等感染防止対策費	福祉係	1,155,483	578,483	R4.10.13	R5.2.22	福祉避難所における新型コロナウイルス感染リスクを低減し、クラスター発生を0件にする。また避難者すべてに食事を提供できる体制を整える。	①福祉避難所となる高齢者施設に、新型コロナウイルス感染症に備えるための個食タイプの非常食やガウン等の感染症対策用品を整備した ②福祉避難所での感染リスクの軽減が可能となり、災害避難に備える事が出来た

実施計画No	事業名	担当	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	効果検証 ①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
9	福祉センター施設環境整備事業	福祉係	7,759,144	7,759,144	R4.7.19	R5.2.9	速やかな隔離により、入居施設での新型コロナウイルス感染者の増加を0人に抑制する。	①町内の高齢者入居施設において新型コロナウイルス感染症が発生した場合に入居者を隔離するための施設として利用するための環境整備を行った ②避難所としても利用できるようになり、新型コロナウイルス感染症り患者を含めた災害避難に備える事が出来た
10	保育施設等感染防止対策用備品購入費	福祉係	2,437,060	2,112,060	R4.6.30	R5.1.10	施設利用者の感染リスクを低減し、クラスター発生を0件にする。	①児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、自動検温システムおよび空気清浄機等の感染症対策用備品を整備した ②各施設において職員と児童の接触機会が減ったことで感染拡大防止が図られ、対象施設でのクラスター発生はなかった
11	社会福祉施設等感染防止対策支援補助金	福祉係	14,800,000	14,800,000	R4.5.9	R4.10.20	事業実施により、町内の社会福祉事業所34施設の適正な施設運営を図り休業を0にする。	①コロナ禍の中、町民の生活維持に必要なサービスを実施している事業者に対し、引き続きサービスの提供ができるよう経済的支援を実施した ②コロナ禍の中でも感染症対策を強化し、生活に不可欠なサービスの提供が継続的に行われていた
12	子ども・子育て支援交付金	福祉係	958,540	286,000	R4.7.6	R5.3.23	学童保育クラブ6施設の新型コロナウイルス感染リスク低減を図り、クラスター発生を0件にする。	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から放課後児童クラブにパソコン等を設置した ②オンラインでの会議を実施できる環境を整備することで人との接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすことができた
13	デジタルスタンプラリー事業	商工観光係	5,511,000	2,921,000	R4.4.8	R4.12.23	事業実施により、スタンプラリー参加者を800人以上にし、入込客数の回復を図る。	①観光周遊サイトを活用したデジタルスタンプラリーを実施 ②町内施設を周遊する観光客が増加した
14	観光マップ制作事業	商工観光係	2,200,000	2,200,000	R4.5.20	R4.8.10	事業実施により、効果的なPRを行い、観光客入込客数の前年度比10,000人増にする	①観光周遊マップを作成 ②コロナ禍において増加した個人旅行者向けのマップを作成したことで、自家用車で来町する観光客が増加した
15	観光パンフレット制作事業	商工観光係	2,717,000	2,717,000	R4.5.18	R4.11.30	事業実施により、効果的なPRを行い、観光客入込客数の前年度比10,000人増にする	①観光パンフレットの増刷 ②新たな観光スポットを追加した観光パンフレットを作成したことで観光客の増加につながった
16	デジタルマップを活用した誘客支援事業	商工観光係	484,000	484,000	R4.5.18	R5.2.13	事業実施により、GMB登録件数200件を目指し、観光客数の向上を図る	①デジタルマップを活用した誘客のため、Googleビジネスプロフィールへ観光関連スポットの登録を推進した ②コロナ禍において必要性が増したデジタルツールを活用するものとして、観光施設等の情報発信ができた
17	観光施設混雑緩和対策事業	商工観光係	391,600	391,600	R4.4.25	R4.11.30	事業実施により、通潤橋周辺渋滞発生を0件にする	①通潤橋駐車場の渋滞緩和のため警備員を配置した ②コロナ禍で旅行の形態が団体から個人へ移行したことにより、観光バスが減少し自家用車が増加したが事業の実施により渋滞緩和や違法駐車対策が図られた

実施計画 No	事業名	担当	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画提出時の 成果目標	効果検証 ①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
18	商業後継者育成事業	商工観光係	968,000	968,000	R4.7.8	R5.2.1	事業実施により、参加する事業者を10名にし、商店街の活性化を図る	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した町内の観光事業者、商店街事業者を中心にウィズコロナ、アフターコロナに向けたセミナーを開催した ②現状の課題や目標を明確にすることで事業者の経営力の向上と事業拡大に繋げることができた。また、山都町の将来を担う後継者自らの手で観光客の獲得、回遊策の構築等行うスキルを身につけてもらうことができた
19	観光データ取得事業	商工観光係	330,000	330,000	R4.4.21	R5.3.9	事業実施により、効果的なPRを行い、観光客入込客数の前年度比10,000人増にする	①スマートフォンのGPS位置情報等に基づき観光客分析を行った ②観光客の来訪地や発地、周遊データ等を分析することで観光プロモーションへとつながった
20	観光施設環境整備事業(清和文楽館)	商工観光係	14,872,000	14,872,000	R4.4.21	R5.3.16	事業を実施し、施設内でのクラスターを0件にする。	①清和文楽館の空調設備の改修を行った ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られ、来館者が安心して観覧できるようになった
21	観光施設環境整備事業(緑仙峡フィッシングパーク)	商工観光係	14,740,000	14,740,000	R4.8.31	R4.11.30	事業を実施し、施設滞在者のクラスター発生を0件にする。	①緑仙峡フィッシングパークのバンガローとキャビンの改修を行った ②使用施設が増えたことで来場者の増加につながり、密集を避けられたことで新型コロナウイルス感染症への感染リスクの減少が図られた
22	山都町旅行助成事業	商工観光係	44,066,500	44,066,500	R4.4.1	R5.3.13	事業実施により、宿泊者客数の前年度比5,000人増にする	①町内への宿泊を含む旅行商品の利用者に対して、料金の割引をおこなった ②熊本県の助成事業と併せて利用する方が多く、コロナ禍においても、宿泊者を確保することに大変有効であった
23	観光施設感染防止対策費	商工観光係	778,800	391,800	R4.10.3	R4.10.31	事業実施により、観光施設でのクラスター発生を0件にする。	①町内の観光施設にサーマルカメラ6台を設置した ②対象施設における感染対策の強化を図ることができ、クラスター発生を0に抑えることができた
24	営業時間短縮要請協力金に係る市町村負担金	商工観光係	11,639,100	11,639,100	R4.10.19	R4.10.19	申請した飲食店の事業継続を100%にする	①まん延防止等重点措置区域の指定を行った飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、協力があつた事業者には協力金を国から支給し、その一部を町が負担した ②休業の協力依頼に応じた事業者を支援することができた
25	イベント開催時感染防止対策費	商工観光係	2,130,000	2,130,000	R4.7.8	R4.12.22	事業実施により、イベントでのクラスター発生を0件にする。	①各種イベント開催時の感染防止対策を十分に実施するため、感染防止に係る経費を支援した ②感染防止対策用品(マスク、消毒液、アクリル板等)の配備と三密の回避を心掛けた取り組みによりクラスターの発生なくイベントが実施された
26	山都町事業者等支援事業	商工観光係	1,501,000	1,501,000	R4.7.1	R5.2.16	事業実施により、申請事業者の事業継続を100%にする	①コロナ禍で売上が減少した事業者の浄化槽の維持管理経費について補助を行った ②コロナ禍で売上が減少した事業者に対して助成することで、事業継続に効果があり、休業・廃業を抑えることができた
27	山都町事業復活応援給付金	商工観光係	30,200,000	30,200,000	R4.7.13	R4.12.15	事業実施により、申請事業者の事業継続を100%にする	①国・県の支援金・給付金を受給した事業者(220件)に対して給付金を支給した ②コロナ対策に苦慮する事業者に対して給付金を交付することで、コロナ禍における事業継続に効果があり、休業・廃業を抑えることができた

実施計画No	事業名	担当	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	効果検証
								①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
28	小中学校ICT教育支援事業	学校教育係	10,821,030	5,903,030	R4.4.1	R5.3.23	小中学校のタブレット使用率(1日1授業以上)80%→90%	①ICT支援員による全校訪問支援の実施(各校週1回) ②遠隔授業等の実施、児童生徒及び教員のスキル向上。
29	学校感染防止対策費	学校教育係	1,538,524	816,524	R4.4.25	R5.3.2	学校での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を0件にする	①アルコール等感染症対策用品の各校設置 ②学校内での集団感染なし
30	学校簡易給食事業	学校教育係	331,430	331,430	R4.11.16	R4.11.16	給食調理師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に給食が提供できる体制を整える。提供率100%	①給食調理員が新型コロナウイルス感染症に感染した場合でも、給食が提供できるよう、保存可能な給食用非常食を各学校に配備した ②代替給食の担保となり、学校運営の安定につながった
31	小中学校給食室環境整備事業	学校教育係	11,220,000	11,220,000	R4.9.1	R5.2.13	学校給食調理室での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を0件にする	①給食室の新型コロナウイルス感染症対策強化のため、調理室のフード設備の改修を行った ②新型コロナウイルス感染症への対策を強化したことで、学校給食の安定的な提供ができた
34	避難所環境整備事業	蘇陽支所	19,997,346	19,997,346	R4.12.15	R5.3.31	当施設での避難所運営におけるクラスター発生を0件にする。	①町の避難所である施設の防水強化のため、屋根改修工事を実施 ②福祉センターの屋根を改修することにより、利用できるスペースが拡充され、指定避難所としての利便性が向上した
35	指定避難所施設整備事業	農村整備係	5,797,000	5,797,000	R4.10.26	R5.3.7	熱中症対策により、マスクを外すことなく避難所でのスクラスタ発生を0件にする。	①指定緊急避難所として指定している下矢部西部地区農村環境改善センターの屋根改修工事 ②屋根改修工事を行ったことで、雨漏りや熱中症の不安なく避難所としての活用ができるようになった。また、通常の利用時にも利用者から喜ばれている
36	水道事業会計繰出金	水道係	1,782,000	1,782,000	R4.10.3	R5.3.16	利用者間の接触を最大限に避けることで、クラスター発生を0件にする。	①設置型組立式給水タンク3台を購入した ②給水タンクを複数個所に設置することで、人の密集の解消につながり、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの低減に資することができる
37	学校給食費補助事業	学校教育係	2,850,723	2,850,723	R4.8.18	R4.9.15	給食費の食材等高騰による保護者負担の追加徴収 0円	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を支援する ②町内各学校において、給食費の値上げなし
38	山都町生活支援事業	福祉係	56,571,527	43,068,527	R4.9.13	R5.2.27	低所得層である非課税世帯(約3000世帯)に支援金を支給する。支給率100%	①住民税非課税世帯の家計支援として、国の支援金に1世帯あたり2万円上乗せし給付した ②エネルギーや食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている非課税世帯の生活・暮らしの支援ができた
39	子ども・子育て支援交付金	福祉係	167,629	54,629	R5.1.12	R5.3.6	相談業務における感染リスク低減を図り、クラスター発生を0件にする。	①コロナ感染症防止の観点から子育て支援センターにパソコン等を設置した ②オンラインでの相談受付を実施できるよう環境整備したことで、人との接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすことができた

実施計画No	事業名	担当	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施計画提出時の成果目標	効果検証 ①アウトプット(事業の実施結果) ②アウトカム(事業実施による効果)
41	農業肥料購入緊急対策支援	農政係	10,568,800	10,568,800	R4.12.1	R6.3.14	販売農家に対して支援を行うことで、廃棄を0にする。	①コロナ禍における物価高騰の影響により価格が高騰している肥料を購入した農業者に対し支援金を交付した ②事業の実施により、化学肥料の使用量の低減が図られ、農業経営への影響を緩和することができた
43	キャッシュレス決済ポイント還元事業	商工観光係	20,436,101	20,436,000	R4.11.11	R5.3.9	キャッシュレス決済利用者を1,000人以上にし、感染防止対策、地域経済活性化の両立を図る。	①事業実施期間中に町内の対象事業所においてキャッシュレス決済を利用した者に、利用金額に応じポイントを還元する ②事業の実施により、町内事業者の売上回復や食料品等の価格高騰下における消費の下支えを通じた生活者支援ができた
44	児童館等環境整備事業	福祉係	660,000	660,000	R4.10.21	R4.11.8	人権センター利用者の感染リスクを低減し、クラスター発生を0件とする。	①人権センターに空調機器3台を設置した ②空調機器を導入することで利用できる会議室が増え、密を避け新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減された
45	生活困窮世帯に対する生理用品支給事業	学校教育係	261,130	261,130	R5.1.5	R5.3.9	事業を実施することで、不備なく支給を行い、学校生活への支援を行う。 目標配布数:1,500個	①各小中学校のトイレへ生理用品を備え付けた ②物価高騰に直面する生活に困窮している世帯の児童・生徒が必要な時に利用でき、安心して学校生活が送れた
46	水道事業会計繰出金(電気料高騰分)	水道係	1,200,000	1,200,000	R5.1.11	R5.3.16	動力費の増額補正額と同額を繰り出し、水道事業会計への影響を抑え、利用者の負担軽減を図る。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の繰入を考慮した実質的な給水原価を250円未満に抑える。	①水道事業会計へ1,200,000円繰出した ②電力価格の高騰分を水道事業会計へ繰り出すことで、電力価格高騰による影響を抑え、経営の安定化を図るとともに、水道料金への転嫁を防ぎ、生活者支援に寄与した
47	物価高騰対策事業(保育所等分)	福祉係	916,943	458,000	R5.1.23	R5.3.30	感染症対策費の増加やエネルギー価格等の高騰に伴う負担の緩和を図り、経営への影響を最小化する。 支援対象施設:5施設	①私立保育園(5園)に対し、支援金を交付した ②新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格高騰等で負担が増加している私立保育所等を支援することで、安定した施設運営が確保できた